

「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」について

- 産業界としては正解がない世界で自ら課題を設定し、解決に導く力、自らの考えを発信する力、多様な価値観の人々と協働する力が必要と考えており、今回の検討の方向性はこれらの課題解決につながるものと期待している

(参照：経団連提言「今後の教育改革に関する基本的考え方ー第3期教育振興基本計画の策定に向けてー」)

--- <重視している点> ---

- 「伝統や文化に立脚した広い視野を持ち、志高く未来を創り出していく」という目標に向けて必要な資質・能力を具体化
- 発信力の強化
- アクティブ・ラーニングの定義・柔軟な展開
- 英語教育への重点化
- 言語能力・情報活用能力の横断的な位置付け
- 実施するために必要な留意事項への言及

- 実現に向けて下記2点をご検討いただきたい

1) 教育現場が次期学習指導要領を実行するための支援や体制の整備

--- <重視している点> ---

- 現場の先生方が本当に動けるだけの環境を、開始までに整備できるのか
- 教員養成、教員研修、定数、カリキュラム・マネジメントを実施しうる体制の整備が必要
- 「チーム学校」を推進し、多様な外部人材（専門家、企業人、地域人材等）の支援を得ることで教員が教育に向き合う時間を確保する
- 地方自治体ごとに大きな格差が出ないようにすべき。そのためには国が一定の指導をしていく必要もあるのではないか

2) 効果測定のためのKPI

--- <重視している点> ---

- 目標に対する達成度を適切に表すKPIの設定
- 単に「向上した」というだけではなく、将来に向けて不足点を明らかにするようなKPIの設定が重要
- 成果目標・指標ともに厳選し、改善のためのPDCAを着実に回せるようにすべき

- 「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた産業界との連携を、産業界も重視する

--- <重視している点> ---

- 企業による小中学校、高校、大学等への教育支援活動をさらに推進、協力していく。そのような支援活動を活性化し、連携を促進するための体制整備が必要ではないか
- 企業は、外国人留学生、女性、高齢者、障がい者など、多様な人材が活躍するための職場環境、人事・評価制度を整備

以上